

人権擁護法を廃案に 全解連闘争本部 News

03年6月9日号 (No15)

〒111-0032

台東区浅草6-30-3 全解連東京事務所

☎ 03-3876-0711 (FAX 0712)

編集発行責任者 新井直樹

URL (インターネットホームページ)

<http://member.nifty.ne.jp/ZENKAIREN>

メール zkr.tokyo@nifty.com



6月6日(金) 有事法制の参議院可決に抗議する
議員面会所での集会に参加する日本共産党の各議員

国会延長にらんであくまでも「廃案」の取り組みを 廃案署名5971筆を国会に提出 揺れるマスコミ報道に惑わされず

有事法制関連3法案が参議院で可決された6月6日。国会周辺は戦争をする国づくりに反対する多くの国民が抗議の意思表示をしていました。

全解連の人権擁護法案反対国会議員要請行動は、騒然とした6日の午後、群馬・東京・茨城・神奈川・本部からの参加者で行われました。

情勢報告で井上哲士・参議院議員は、①人権委員会の所管を法務省から内閣府に移すとなると法務委員会の審議ではなくなるので廃案にするしかない、②18日の会期末までに委員会には9本の閣法があり、審議日程が確

保できるか、延長された場合も考えると「水面下の調整で一気に通過しかねない」点の注視、③延長国会で衆議院までいかないと、衆議院の解散総選挙との関係で廃案にされるだろう、との見方が披露

されました。

質疑では、地方人権委員会の在り方とそれが妥協点になるか否か、委員会審議の見通し、廃案要請行動の強化などが話し合われました。その後、衆参法務委員に要請を行いました。

△動向・資料▽人権擁護法案、継続審議へ 今国会成立困難な情勢に(共同通信)

16月7日16時
政府が目指している人権擁護法案の今国会成立は困難な情勢となった。裁判迅速化法案など司法制度改革関連法案の処理を優先した上、与野党双方に大きな隔たりがあり修正

協議が軌道に乗っていないためだ。政府、与党は継続審議を目指す方向だ。

人権擁護法案は公権力による差別や虐待などとともに、犯罪被害者らに対する報道機関の過剰取材やプライバシー侵害を「特別救済」の対象とし、法務省の外局として新設される「人権委員会」に停止勧告や公表の権限を与

要請項目は、①「人権委員会」の独立性の確保 ②委員の経歴や考え方を質疑する制度の創設 ③憲法上の基本的人権及び国際人権条約で規定されている権利の侵害を取扱 ④新たな立法行為に対する人権アセスメントの導入 ⑤行政幹部職員などに対する人権教育の徹底 ⑥独立した事務局体制の確保 を内容にしています。

えている。

与党は「メディア規制につながる」との反発が強いことを踏まえ、5月下旬に、(1)メディア規制条項凍結 (2)「相互の人権に配慮する規定」に「思想、良心、信教、表現の自由」を例示 (3)一定期間後の法全体の見直し の3項目を骨格とした修正案を野党に提示した。